

卓越大学院プログラム 平成30年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成30年度	整理番号	1801
機関名	北海道大学	全体責任者（学長）	名和 豊春
プログラム責任者	長谷川 晃	プログラムコーディネーター	堀内 基広
プログラム名称	One Healthフロンティア卓越大学院		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

本プログラムの教育研究拠点は、人獣共通感染症・動物感染症、ならびに化学物質による健康・社会経済的被害、という感染症病原体（バイオハザード）と化学物質（ケミカルハザード）の2大ハザードに起因する問題について、基礎研究からグローバルな実践活動までを包括的に実施する世界的な先進研究拠点を目指す。また、総合大学の利点を活かし、獣医系と医歯薬保健科学系の連携を強化して学位プログラムを運営する。プログラムの一翼を担う組織として、多様な人材が、組織・研究室・部門の壁を越えてOne Healthを共通目標に集い教育研究を進めるプラットフォームである動物疾病診断制御研究センターを設置する。本プログラムでは、これらの教育研究リソースと教育体制により、疾病制御・予防の理念を明確に持ち、バランス感覚に優れた国際性を備え、動物、人および生態系の健康を俯瞰的に捉えOne Healthに係る問題解決策をデザインして実行できる専門家（知と技のプロフェッショナル）を育成する。（調書P5）

本学では、創基150年を迎える2026年を見据え、「北海道大学創基150年に向けた近未来戦略」を平成26年3月に策定し、中長期的な戦略として5つの目標を設定した。高度な知のプロフェッショナルを輩出する本プログラムは、当該目標の一つである「国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材の育成」に寄与するものである。また、第4期中期目標期間において、6つの要素を備える指定国立大学法人としての指定を目指す本学にとって、国内外連携機関とともに学位プログラムを構築し、人材の育成・交流及び新たな共同研究の創出を持続的に展開する卓越拠点を形成することは、まさに本学の改革戦略上に位置している。（調書P19）

2. プログラムの進捗状況

- ・卓越大学院運営委員会、広報委員会、One Health Ally Course運営委員会を立ち上げ、平成31年4月に第一期生を受け入れる準備を整えた。
- ・外部資金で特任准教授2名を雇用し国際連携活動の強化を図った。また、特任准教授1名、特任講師1名、特任助教2名の公募を進め、平成31年4月1日着任で特任講師および特任助教各1名、5月15日着任で特任准教授1名の採用を決定した。
- ・附属動物病院に動物疾病診断制御研究センター(DDCセンター)の活動の中心となるトランスレーショナルリサーチ推進室を設置した。
- ・プログラム担当者が、WHO西太平洋事務所、タイFAO/OIE事務所などを訪問し、インターンシップの派遣・受け入れ体制、国際的枠組みの下での協働教育の方向性を確認した。
- ・チュラロンコン大学(タイ)、ザンビア大学(ザンビア)、コロラド州立大学(米国)、ウプサラ大学(スウェーデン)、ダブリン大学(アイルランド)および山口大学、鳥取大学、鹿児島大学を訪問し、プログラムを広報するとともに、大学院教育の連携の可能性について協議した。
- ・動物診断用極微量成分質量分析システム、遺伝子診断用フラグメント解析システムなどDDCセンターの検査・診断で活用する機器、ならびに大学院の教育研究に活用する機器を導入し、共同利用機器としての運用を開始した。

【平成30年度実績：大学院教育全体の改革への取組状況】

- ・本事業を通じた大学院教育全体の改革への取組状況、及び次年度以降の見通しについて
- ・北海道大学の全ての大学院博士課程の学生、および連携大学である、帯広畜産大学および酪農学園大学の大学院博士課程の学生が履修可能な、大学院・大学間共通特別教育プログラム「One Health Ally Course」の制度設計を開始し、当初予定通り、令和元年10月に第一期生を受け入れる準備を開始した。
- ・本プログラムを本学の大学院教育改革の中心的な取組と位置づけることにより、当該教育改革のための学内資源の一部が、本プログラムの実施に配分される仕組みの検討を開始した。